



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,017	15.4	937	101.0	862	△7.2	478	△49.8
26年3月期第1四半期	9,547	△5.1	466	△29.9	929	50.6	952	187.2

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 640百万円 (△69.5%) 26年3月期第1四半期 2,098百万円 (668.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.57	5.93
26年3月期第1四半期	13.11	11.85

(注)26年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	87,053	56,370	64.7
26年3月期	86,891	56,121	64.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 56,353百万円 26年3月期 56,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	8.4	1,800	197.5	1,800	51.6	1,100	△6.3	14.98
通期	42,000	7.0	3,600	—	3,600	320.0	2,200	286.7	29.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	73,499,875 株	26年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	687,208 株	26年3月期	710,420 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	72,805,969 株	26年3月期1Q	72,670,037 株

(注)当第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(27年3月期1Q 623,000株、26年3月期 648,000株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(27年3月期1Q 630,666株、26年3月期1Q 770,000株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により一部に弱い動きが見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済においては、米国では企業業績や失業率の改善が進み、また、欧州経済は持ち直しの動きが見られるなど、世界経済は総じて回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場で事業規模の拡大を図ることにより持続的成長を実現し、収益基盤を強化するための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、プライベートショーやユーザー展示会を多数開催し、新規開拓や既存顧客との取引深耕に努めました。また、海外市場では高い成長が期待される東南アジア地区およびインドにおける販売拡大を見込み、タイ王国に販売子会社IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.を4月に開設しました。

製品開発面につきましては、当社独自の潤滑技術とスモールサイジング技術の融合による超小形サイズの直動案内機器や、高剛性・高負荷容量タイプのクロスローラベアリングのサイズバリエーションを拡充するなど、ユーザーの視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、生産子会社IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.で生産能力の増強・生產品目の拡充を図るとともに、国内外で原価低減活動を推進し、一層の生産コスト低減に傾注いたしました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、旺盛な設備需要が続く工作機械向けや半導体製造装置・電子部品実装機のエレクトロニクス関連機器向け等が好調に推移しました。海外市場においては、北米・欧州地域ではエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向けを中心に需要は堅調に推移しました。アジア地域では、中国の販売子会社による現地代理店への営業支援に努めたことや、新たに設立したタイ王国の販売子会社との営業連携により、売上高は増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ15.4%増の11,017百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果のほか、原価低減や経費抑制を推し進め、営業利益は937百万円(前年同期比101.0%増)となりましたが、経常利益は円安効果の一巡等を受けて862百万円(前年同期比7.2%減)となり、四半期純利益は478百万円(前年同期比49.8%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、部門別売上高では、軸受等は9,734百万円(前年同期比16.3%増)、諸機械部品は1,282百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	8,369	87.7	9,734	88.4	1,365	16.3
諸機械部品	1,177	12.3	1,282	11.6	104	8.9
売上高合計	9,547	100.0	11,017	100.0	1,470	15.4

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し87,053百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,053百万円、有価証券1,499百万円、投資有価証券697百万円等の増加と、現金及び預金1,571百万円、たな卸資産1,114百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し30,683百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金618百万円等の増加と、短期借入金600百万円、長期借入金467百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し56,370百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金454百万円等の増加と、為替換算調整勘定283百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第1四半期の業績は概ね当初予想のとおり推移しており、当社グループを

取り巻く経済環境も想定の範囲内にあることから、現時点では、平成26年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間よりIKO THOMPSON ASIA CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が67百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,748	13,176
受取手形及び売掛金	9,577	10,631
有価証券	-	1,499
商品及び製品	14,028	13,260
仕掛品	9,613	9,468
原材料及び貯蔵品	5,938	5,737
その他	3,986	4,169
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	57,873	57,924
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,309	8,939
その他(純額)	9,392	9,245
有形固定資産合計	18,701	18,184
無形固定資産		
	609	681
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	8,289
その他	2,164	2,023
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	9,706	10,262
固定資産合計	29,017	29,128
資産合計	86,891	87,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,913	6,531
短期借入金	600	-
1年内返済予定の長期借入金	2,859	2,841
未払法人税等	742	416
役員賞与引当金	70	20
その他	2,821	3,549
流動負債合計	13,007	13,358
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	6,319	5,869
退職給付に係る負債	786	800
その他	656	654
固定負債合計	17,762	17,324
負債合計	30,770	30,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	31,777	31,844
自己株式	△322	△312
株主資本合計	53,874	53,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	2,619
為替換算調整勘定	53	△230
退職給付に係る調整累計額	27	12
その他の包括利益累計額合計	2,246	2,401
少数株主持分	-	17
純資産合計	56,121	56,370
負債純資産合計	86,891	87,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,547	11,017
売上原価	6,890	7,610
売上総利益	2,656	3,406
販売費及び一般管理費	2,190	2,468
営業利益	466	937
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	52	66
為替差益	408	-
その他	68	49
営業外収益合計	532	126
営業外費用		
支払利息	43	33
為替差損	-	133
その他	26	35
営業外費用合計	69	201
経常利益	929	862
税金等調整前四半期純利益	929	862
法人税等	△22	376
少数株主損益調整前四半期純利益	952	485
少数株主利益	-	7
四半期純利益	952	478

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	952	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	454
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	593	△284
退職給付に係る調整額	-	△15
その他の包括利益合計	1,145	154
四半期包括利益	2,098	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,098	633
少数株主に係る四半期包括利益	-	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。